

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第37期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	8,106,538	8,320,576	8,026,734	8,532,699	8,327,688
経常利益	(千円)	1,101,873	1,042,549	889,388	898,694	1,030,176
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	646,801	443,995	488,255	531,153	581,812
包括利益	(千円)	659,768	469,998	501,205	510,368	572,265
純資産額	(千円)	3,205,601	3,832,722	4,074,752	4,340,699	4,653,756
総資産額	(千円)	4,888,774	5,643,910	5,902,147	6,205,765	6,335,710
1株当たり純資産額	(円)	499.16	561.94	597.43	636.43	682.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	101.26	65.91	71.58	77.87	85.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.5	67.9	69.0	69.9	73.5
自己資本利益率	(%)	22.0	12.6	12.3	12.6	12.9
株価収益率	(倍)	7.90	16.14	13.64	12.19	11.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	916,816	165,741	1,059,808	548,212	1,085,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	128,455	915,667	408,093	389,811	358,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	383,132	487,985	486,874	106,750	455,445
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,180,177	938,966	1,106,997	1,154,100	1,419,487
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	643 (54)	690 (51)	685 (30)	671 (19)	676 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成25年1月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当社は第34期中(平成25年7月15日)にSAS METAFORM LANGUESの株式を取得し、連結子会社としておりますが、平成25年7月1日をみなし取得日としているため、第34期第3四半期連結会計期間より連結しております。
5. 連結子会社でありました品睦希(上海)図文設計有限公司は、第36期中(平成27年12月11日)に株式会社PMCが保有する全株式を売却したことにより、連結範囲から除外しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	2,802,864	2,637,678	2,566,161	2,636,820	2,790,362
経常利益 (千円)	724,160	639,521	671,510	651,456	635,521
当期純利益 (千円)	449,797	289,803	508,597	502,751	432,022
資本金 (千円)	893,682	940,327	940,327	940,327	940,327
発行済株式総数 (株)	34,005	6,924,400	6,924,400	6,924,400	6,924,400
純資産額 (千円)	4,454,083	4,901,667	5,162,278	5,421,434	5,592,050
総資産額 (千円)	5,132,457	5,639,304	5,919,743	6,189,679	6,333,927
1株当たり純資産額 (円)	693.57	718.67	756.88	794.88	819.91
1株当たり配当額 (円)	5,900	36	36	36	40
(うち1株当たり中間配当額)	(2,700)	(16)	(18)	(18)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.41	43.02	74.57	73.71	63.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	86.9	87.2	87.6	88.3
自己資本利益率 (%)	10.48	6.19	10.10	9.50	7.84
株価収益率 (倍)	11.36	24.72	13.10	12.88	15.59
配当性向 (%)	41.89	83.67	48.27	48.84	63.14
従業員数 (人)	270	277	270	268	266
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(2)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成25年1月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第33期の1株当たり配当額には記念配当500円を、第34期の1株当たり配当額には記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	本社所在地を愛知県岡崎市山綱町に移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	本社所在地を愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専門化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元C G（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋営業所を名古屋支社に名称変更し、名古屋市中村区に移転
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O Rに商号変更）の株式を取得（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年4月	株式会社M C O R本社所在地を愛知県岡崎市小針町に移転
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年3月	大阪市北区堂島に関西支社開設
平成20年10月	株式会社バイナスの株式を取得（出資比率100%）
平成20年12月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を取得（出資比率51%）
平成22年7月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を追加取得（出資比率100%）
平成22年8月	株式会社東輪堂の株式を取得（出資比率100%）
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併（平成22年4月）に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
平成23年7月	株式会社パイオニアメディアクリエイツ（平成23年7月に株式会社P M Cに商号変更）の株式を取得（出資比率100%）
平成23年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年1月	普通株式1株を200株に株式分割、単元株制度の導入により1単元の株式数を100株に変更
平成25年7月	SAS METAFORM LANGUES（フランス）の株式を取得（出資比率100%）
平成25年11月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年4月	株式会社バイナス新工場の操業開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社M C O R、株式会社パイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社P M C、SAS METAFORM LANGUES（フランス）により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社M C O Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるC A D、C A E、B O Mなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社パイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のF A関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、I T関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

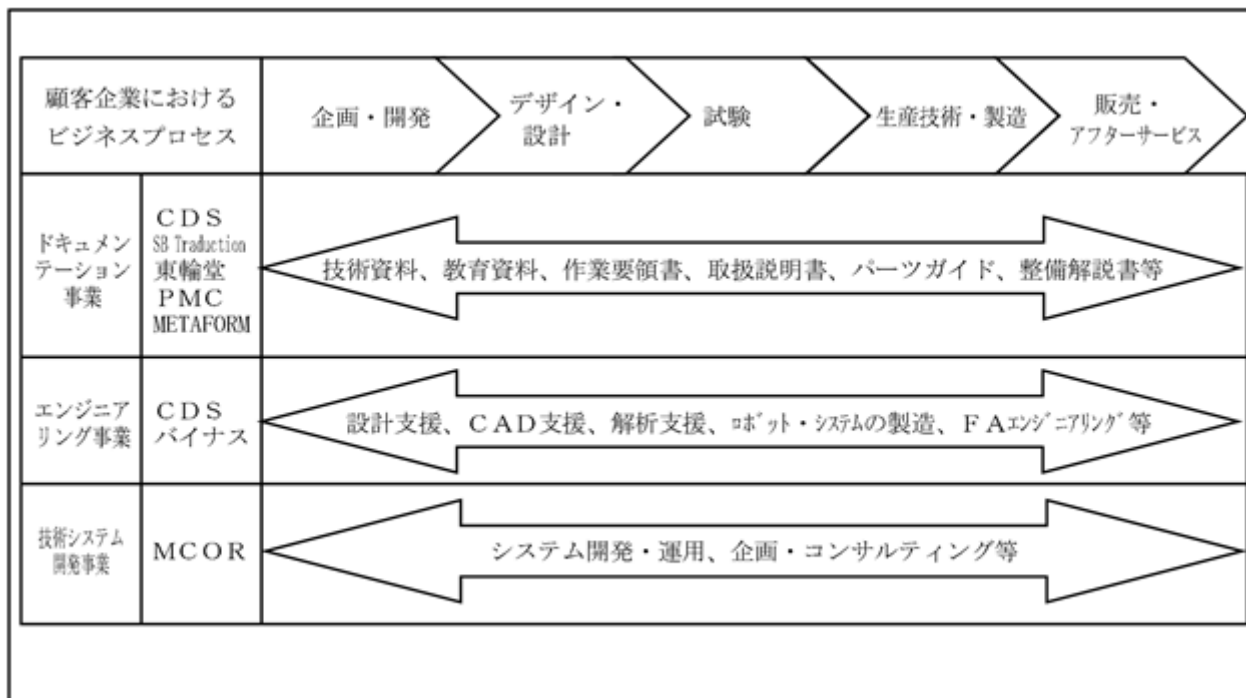
株式会社P M Cは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。

在外子会社のSAS METAFORM LANGUESは、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地において語学教育を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。

平成23年12月期では、株式会社PMCの発行済株式の100%を取得しております。

平成25年12月期には、SAS METAFORM LANGUESの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注） 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

B O M . . . Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

P L M . . . Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

S C M . . . Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

C R M . . . Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165百万円	技術システム開発事業	100	当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任3名
株式会社バイナス	愛知県稲沢市	50百万円	エンジニアリング事業	100	工場用地及び建物の賃貸、 ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任2名
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	200千ユーロ	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳、編集業務の委託等
株式会社東輪堂	東京都港区	40百万円	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳の委託等 役員の兼任4名
株式会社P M C	東京都新宿区	30百万円	ドキュメンテーション事業	100	編集業務の委託等 役員の兼任4名
SAS METAFORM LANGUES	Clermont Ferrand FRANCE	15千ユーロ	ドキュメンテーション事業	100	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社M C O Rは特定子会社に該当しております。

3. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社バイナスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,026,448千円
	(2) 経常利益	204,508千円
	(3) 当期純利益	135,736千円
	(4) 純資産額	338,535千円
	(5) 総資産額	528,715千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	297 (1)
エンジニアリング事業	87 (2)
技術システム開発事業	269 (11)
全社(共通)	23 (-)
合計	676 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266(-)	35.2	10.6	4,707,279

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	191 (-)
エンジニアリング事業	52 (-)
全社(共通)	23 (-)
合計	266 (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に企業収益は底堅く、雇用情勢の改善が進んだほか、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、イギリスのEU離脱問題、アメリカの新政権への移行、中国の成長鈍化など、世界経済の不確実性が増しており、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多彩な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスをトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。

今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。加えて、“新規事業・新規領域の拡大”“M & Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

当連結会計年度の業績は、連結売上高で8,327百万円（前期比2.4%減）の減収となりましたが、この主な要因は、ドキュメンテーション事業において一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響によるものです。一方、利益関係につきましても、エンジニアリング事業において株式会社バイナスのロボットFA事業が好調に推移したほか、技術システム開発事業で作業の効率化が進んだことにより、営業利益1,028百万円（前期比13.3%増）、経常利益1,030百万円（前期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益581百万円（前期比9.5%増）の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、きめ細かな顧客フォロー・情報収集による確実な受注獲得、成長性の高い事業分野への集中に取り組んできましたが、一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響を受け、売上高は3,371百万円（前期比6.0%減）、営業利益は906百万円（前期比5.2%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの製品開発の積極展開および得意領域の拡大、継続顧客の確保による既存顧客の囲い込み強化に取り組んできた結果、売上高は1,507百万円（前期比8.8%増）、営業利益は345百万円（前期比46.3%増）の増収増益となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存ビジネスの付加価値向上と新規顧客の開拓、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換、事業拡大に向けた体制整備とブランドイメージ構築に取り組んできた結果、売上高は3,499百万円（前期比2.8%減）となりましたが、作業の効率化・経費の抑制が進んだことにより、営業利益は379百万円（前期比37.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より265百万円増加し、1,419百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,085百万円であり、前連結会計年度より536百万円増加いたしました。

要因としては、税金等調整前当期純利益の計上991百万円（前期比88百万円増）、減価償却費144百万円（前期比9百万円減）、売上債権の減少411百万円（前期は80百万円の増加）、その他流動負債の増加148百万円（前期比

145百万円増)等の資金の増加があった一方、たな卸資産の増加46百万円(前期比7百万円減)、仕入債務の減少161百万円(前期比105百万円増)、法人税等の支払額392百万円(前期比20百万円増)等の資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出340百万円(前期比15百万円減)、無形固定資産の取得による支出33百万円(前期比14百万円減)等により、358百万円の資金を要しました(前期比30百万円減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、短期借入金の減少195百万円(前期は短期借入金の増加140百万円)、配当金の支払259百万円(前期比13百万円増)等があった結果、455百万円の資金を要しました(前期比348百万円増)。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,339,465	90.2	558,309	96.0
エンジニアリング事業	1,235,421	90.4	188,599	41.1
技術システム開発事業	3,745,306	97.6	1,146,136	123.7
合計	8,320,193	93.4	1,893,045	96.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,366,647	94.1
エンジニアリング事業	1,505,933	108.8
技術システム開発事業	3,455,107	96.8
合計	8,327,688	97.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	2,114,327	24.8	2,580,445	31.0

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 3 ヶ年中期連結経営計画策定

中長期的戦略では、3 ヶ年の中期連結経営計画を策定しております。この3 ヶ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

C D S グループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

C D S グループ中期経営方針

人材の戦略的育成
顧客満足度向上
新たなグローバル事業の開発
業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・エンジニアリング事業の新規プロジェクト・新規事業をグループの最重点課題として取り組む
- ・人事交流を進めることで、グループ連携をより一層深める
- ・予実管理の精度向上による経営体質強化（売上高、利益の確保）及び年度経営計画の確実な達成
- ・コンプライアンス経営と適時開示の徹底

を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めてまいります。

(2) 海外への展開

海外子会社としてドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction（本社 フランス）において、現地採用従業員の拡充を図っております。今後の海外展開については、このSAS SB Traductionを核と位置づけ、再構築を行ってまいります。

(3) 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

毎年、新卒採用を計画的に行い、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めております。具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。更に、C D S グループ全体で女性管理者の登用を進めております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は、前連結会計年度では36.0%、当連結会計年度では39.9%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

(3) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という。）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

派遣契約

当連結会計年度において、派遣業務を行ったのは、当社、株式会社M C O R 及び株式会社P M C の3社であります。

平成27年9月30日に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」により、特定労働者派遣事業（届出制）と一般労働者派遣事業（許可制）の区分が廃止される等の改正がなされました。

また、労働者派遣法および関係諸法令は、情勢の変化に伴って継続的に見直しが行われております。その結

果、当社グループの事業にとって不利な改正であった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O Rは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「ITアウトソーシングサービス契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が決められており、平成31年3月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では24.8%、当連結会計年度では31.0%でありました。

(6) のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年12月期に株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社P M Cの株式を取得、そして平成25年12月期にはSAS METAFORM LANGUESの株式の取得、と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。

また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

三菱自動車工業株式会社とのITアウトソーシングサービス契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業(株)	ITアウトソーシングサービス契約(注)	平成28年1月29日	自 平成28年4月1日 至 平成31年3月31日

(注) 株式会社M C O R では三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「ITアウトソーシングサービス契約」を締結しております。

本契約では年間の基本業務発注量が決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が保証されております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は6,335百万円であり、前連結会計年度末より129百万円増加しております。内訳は、流動資産が24百万円減少の3,874百万円、固定資産が154百万円増加の2,461百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金で307百万円、電子記録債権で106百万円の減少があった一方、現金及び預金で252百万円、商品及び製品で28百万円、仕掛品で15百万円、繰延税金資産で12百万円、「その他」で78百万円の増加があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、建設仮勘定が313百万円増加した一方で、減価償却等によって建物及び構築物で38百万円、機械装置及び運搬具で13百万円減少し、そしてのれんの償却により「のれん」が71百万円減少したこと等であります。

当連結会計年度末の負債は1,681百万円となり、前連結会計年度末より183百万円減少しております。内訳は、流動負債が184百万円減少の1,656百万円、固定負債が1百万円増加の25百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で162百万円、短期借入金で195百万円の減少となった一方、未払金で57百万円、未払法人税等で49百万円、賞与引当金で15百万円、「その他」で43百万円の増加となったこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は4,653百万円であり、前連結会計年度末より313百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が322百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益581百万円の計上と剰余金の配当259百万円を行ったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

〔売上高〕

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、売上高の減少に伴い、売上原価も減少しております。加えて受注案件ごとのプロジェクトの進捗管理(工数管理)を徹底し、合理化・効率化を推進した結果、売上総利益は前期比3.0%増の2,707百万円、売上総利益率は前連結会計年度より1.7%好転し、32.5%となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,679百万円であり、全般的に経費の抑制を図ったことで前連結会計年度より43百万円減少しております。

前連結会計年度より売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が抑えられたことによって、当連結会計年度の営業利益は前期比13.3%増の1,028百万円となりました。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前期比14.6%増の1,030百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度より4百万円減少の12百万円、営業外費用は、前連結会計年度より14百万円減少の11百万円となっております。

営業外収益減少の要因は受取配当金が減少したこと等であり、営業外費用減少の主な要因は、前連結会計年度に計上していた為替差損と従業員特別補償金が当連結会計年度では発生しなかったためであります。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で事業整理損11百万円、訴訟関連費用26百万円を計上しましたが、前期比9.5%増の581百万円となりました。

(3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、每期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は基本的に営業活動によって生じるキャッシュ・フローにより財源を確保しておりますが、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社および国内連結子会社は主要取引銀行5行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末において当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額4,750百万円に対して315百万円の借入を実行しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、現在建設中である株式会社M C O R用新社屋建設費用を始めとして、378,407千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業では、業務用パソコン、ソフトウェア等の増強で22,292千円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業では、器具備品、ソフトウェア等の増強で6,666千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム開発事業では、株式会社M C O R用新社屋建設に係る建設仮勘定に317,000千円の設備投資を行ったほか、パソコン周辺装置、ソフトウェアの増強等で22,964千円の設備投資を実施いたしました。

全社部門においては、管理システム等の増強で9,484千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産(ソフト ウェア他) (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	526,006	507,531 (12,309.68)	350,688	7,907	1,392,133	54 (-)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	152,237	77,277 (38.29)	10,662	4,730	244,908	104 (-)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	8,870	-	923	2,410	12,204	33 (-)
関西支社 (大阪市北区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,424	-	870	1,247	3,542	38 (-)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	793	-	533	688	2,015	23 (-)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	-	-	1,829	1,033	2,863	14 (-)
	計		689,332	584,809 (12,347.97)	365,508	18,018	1,657,668	266 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置、車両及び運搬具、工具・器具備品、建設仮勘定が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、8,082千円(月額)であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎システム 部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器など	7,073	809 (156.19)	15,525	58,202	81,610	269 (11)
株式会社バイナス	本社・技術部 (愛知県稲沢市)	エンジニアリ ング事業	機械装置、ソ フトウェアな ど	475	-	51,756	8,847	61,079	35 (2)
株式会社東輪堂	本社・制作事業部 (東京都港区)	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	7,207	-	3,911	11,636	22,755	34 (-)
株式会社P M C	本社・制作部 (東京都新宿区)他	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	6,102	-	5,615	17,951	29,670	41 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置、車両及び運搬具、工具・器具備品が含まれておりま
す。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事務所等の賃借料は、10,719千円(月額)であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	330	-	505	1,036	1,872	9 (-)
SAS METAFORM LANGUES	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	-	-	3,327	1,171	4,498	22 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、工具・器具備品であります。
2. 事務所等の賃借料は、630千円(月額)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成28年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
C D S 株式会社	技術システム開発事業	新社屋	442,759	317,000	自己資金及び 借入金	平成28年9月	平成29年4月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	53,030	-	自己資金	平成29年1月	平成29年12月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	25,000	-	自己資金	平成30年1月	平成30年12月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	25,000	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	27,000	-	自己資金	平成29年1月	平成29年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	10,000	-	自己資金	平成30年1月	平成30年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	10,000	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載していませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速度の向上による効率化を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日 (注)1	6,766,995	6,801,000	-	893,682	-	848,682
平成25年1月1日~ 平成25年3月31日 (注)2	123,400	6,924,400	46,645	940,327	46,645	895,327

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	25	23	26	3	3,538	3,638	-
所有株式数(単元)	-	8,342	1,411	13,172	800	407	45,093	69,225	1,900
所有株式数の割合(%)	-	12.06	2.04	19.03	1.15	0.59	65.13	100	-

(注) 自己株式104,081株は、「個人その他」に1,040単元、「単元未満株式の状況」に81株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	1,200,000	17.33
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	572,447	8.27
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.56
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	161,753	2.34
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.02
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.76
高畠 稔	岡山市北区	97,900	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	97,600	1.41
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.33
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	90,200	1.30
計	-	2,751,100	39.73

(注) 上記のほか、自己株式が104,081株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,818,500	68,185	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,185	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	34,720
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	104,081	-	104,081	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度は1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年8月9日 取締役会	136,407	20
平成29年3月24日 定時株主総会	136,406	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	186,000 163,400 850	1,064 1,329	1,127	1,090	1,053
最低（円）	125,000 90,700 760	915 801	853	852	744

（注）1．最高・最低株価は、平成24年9月11日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成24年9月12日より平成25年11月25日までは東京証券取引所市場第二部、平成25年11月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．第33期の 印は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における最高・最低株価を示しており、また 印は、株式分割（平成25年1月1日、1株 200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3．第34期の 印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	900	877	897	979	1,017	1,053
最低（円）	745	831	840	891	914	950

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年 1月20日生	昭和38年 4月 アート工業株式会社入社 昭和47年 3月 株式会社豊立設計事務所（現株式 会社ダッド）入社 昭和55年 2月 中央立体図株式会社（現当社）代 表取締役社長就任（現任） 昭和63年 8月 株式会社ティービーエス代表取締 役社長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュ タリサーチ（現株式会社M C O R）代表取締役会長 平成20年10月 株式会社バイナス代表取締役会長 平成22年 3月 株式会社バイナス取締役相談役就 任（現任） 平成22年 8月 株式会社東輪堂代表取締役会長就 任（現任） 平成23年 7月 株式会社P M C 取締役会長就任 （現任） 平成25年 3月 株式会社M C O R 取締役相談役就 任（現任） 平成28年 9月 朝日インテック株式会社社外取締 役就任（現任）	(注) 3	90,200
取締役副社長	社長補佐兼ド キュメンテー ション事業推 進本部長兼管 理本部長	芝崎 雄太	昭和46年 1月27日生	平成 5年10月 旭総合印刷株式会社入社 平成 9年10月 株式会社ダッド入社 平成17年 2月 当社入社 平成17年10月 当社岡崎IT部長 平成20年 4月 当社ITドキュメンテーション事業 推進本部副本部長 平成22年 8月 株式会社東輪堂取締役副社長 平成23年 3月 当社取締役 平成24年 3月 株式会社東輪堂代表取締役社長 平成27年 2月 当社常務取締役 当社ITドキュメンテーション事業 推進本部首都圏本部本部長 平成27年 3月 株式会社東輪堂取締役就任（現 任） 株式会社P M C 取締役就任（現 任） 平成28年 1月 当社エンジニアリング事業推進本 部長 株式会社バイナス代表取締役会長 就任（現任） 平成29年 3月 当社取締役副社長就任（現任） 当社社長補佐兼ドキュメンテー ション事業推進本部長兼管理本部 長就任（現任）	(注) 3	186,210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ドキュメン テーション事 業推進本部副 本部長	和田 隆	昭和23年12月26日生	昭和47年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成3年8月 BRIDGESTONE FIRESTONE HISPANIA S.A派遣 平成12年7月 株式会社ブリヂストンBFS.BFE事業 本部長 平成14年1月 BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDING LTD CHAIRMAN&CEO 平成17年1月 ブリヂストン建設タイヤ販売株式 会社代表取締役社長 平成20年1月 ブリヂストンスポーツ株式会社常 務取締役 平成23年3月 同社退職 平成24年2月 当社顧問 平成24年3月 株式会社東輪堂取締役 平成25年3月 当社顧問退任 株式会社東輪堂専務取締役 平成27年3月 当社取締役 株式会社東輪堂代表取締役社長就 任(現任) 平成28年1月 当社ITドキュメンテーション事業 推進本部首都圏本部本部長 平成29年3月 当社常務取締役就任(現任) 当社ドキュメンテーション事業推 進本部副本部長就任(現任)	(注)3	6,400
取締役	経理・財務部 長	中嶋 國雄	昭和42年5月26日生	平成2年4月 中央立体図株式会社(現当社)入 社 平成17年10月 当社総務部長 平成18年9月 当社経理・財務部長 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社バイナス取締役 平成21年3月 株式会社M C O R 取締役就任(現 任) 平成25年3月 株式会社P M C 監査役就任(現 任) 平成26年3月 株式会社バイナス取締役退任 平成27年8月 当社経理・財務部長兼総務部長 平成29年3月 当社経理・財務部長(現任)	(注)3	78,016
取締役	技術システム 事業推進本部 長	尾崎 哲雄	昭和27年7月25日生	昭和50年4月 キャタピラー三菱株式会社入社 昭和53年2月 三菱自動車工業株式会社転籍 平成10年3月 Mitsubishi Motors R&D Europe GmbH に技術管理部長とし て赴任 平成20年12月 三菱自動車工業株式会社退職 平成21年1月 当社エンジニアリング事業推進本 部副本部長兼岡崎技術部長 平成21年3月 当社取締役 平成23年3月 当社エンジニアリング事業推進本 部長兼岡崎技術部長 株式会社M C O R 取締役 株式会社バイナス取締役 平成25年3月 当社取締役退任 株式会社バイナス取締役退任 株式会社M C O R 代表取締役社長 就任(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任) 平成29年3月 当社技術システム事業推進本部長 就任(現任)	(注)3	20,911

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンジニアリング事業推進本部長	渡辺 互	昭和32年10月8日生	昭和56年4月 ユニー株式会社入社 平成14年10月 生活協同組合コープぎふ入協 平成20年10月 株式会社バイナス取締役営業部長就任 平成23年6月 同社常務取締役就任 平成27年3月 同社専務取締役就任 平成28年1月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業推進本部長就任(現任)	(注)3	6,050
取締役	関西支社長	高橋 哲也	昭和47年7月5日生	平成8年4月 中央立体図株式会社(現当社)入社 平成23年4月 当社関西支社長代理 平成25年4月 当社関西支社長(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9,478
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役 平成18年4月 同社執行役副社長 平成19年4月 同社常任顧問 平成19年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱電機株式会社顧問 平成23年3月 同社顧問退任	(注)3	8,000
取締役	-	鎌田 俊	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社入社 平成7年9月 旭硝子ヨーロッパ株式会社社長 平成14年4月 旭硝子株式会社化学品カンパニー事業統括本部統括主幹 平成16年3月 同社化学品カンパニー事業統括本部フッ素化学品統括グループリーダー 平成17年3月 同社化学品カンパニー事業統括本部長 平成18年1月 同社執行役員化学品カンパニー事業統括本部長 平成22年1月 同社執行役員社長付 平成22年3月 伊勢化学工業株式会社代表取締役兼社長執行役員 平成27年3月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 伊勢化学工業株式会社代表取締役兼社長執行役員退任 平成28年3月 J M T C エンザイム株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,455

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	伏見 眞	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 ユニー株式会社入社 平成7年2月 株式会社名古屋ソフトウェアセン ター出向 平成15年6月 同社取締役企画部長 平成17年3月 当社取締役 平成17年10月 当社エンジニアリング事業推進本 部長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュ タリサーチ(現株式会社MCO R)取締役 平成20年10月 株式会社バイナス取締役 平成22年3月 株式会社バイナス代表取締役会長 平成23年3月 当社取締役退任 株式会社バイナス代表取締役会長 退任 株式会社MCO R取締役退任 当社顧問 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	79,952
監査役	-	山崎 達彦	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 朝日新聞社入社 平成5年4月 同社大阪本社広告局広告管理部長 平成8年6月 同社東京本社広告政策室長 平成11年6月 同社大阪本社広告局長 平成14年6月 株式会社大広取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役退任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	6,503
監査役	-	埴岡 登	昭和25年12月3日生	昭和51年4月 シャープ株式会社入社 平成6年4月 同社通信オーディオ事業本部企画 部長 平成12年4月 同社通信システム事業本部セン ター所長 平成13年1月 同社海外情報通信営業本部副本 部長 平成17年5月 同社海外情報通信営業本部本部長 平成19年4月 同社ソーラーシステム事業本部副 本部長 平成23年4月 同社退社 平成23年9月 当社顧問 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,000
計						494,175

- (注)1. 取締役伊藤善文及び鎌田俊は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役山崎達彦及び埴岡登は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 定款の定めに従い、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 定款の定めに従い、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 定款の定めに従い、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成29年3月27日)現在における役員持株会等の取得株式数を確認することができないため、平成29年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
7. 取締役副社長芝崎雄太は代表取締役社長芝崎晶紀の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を实践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

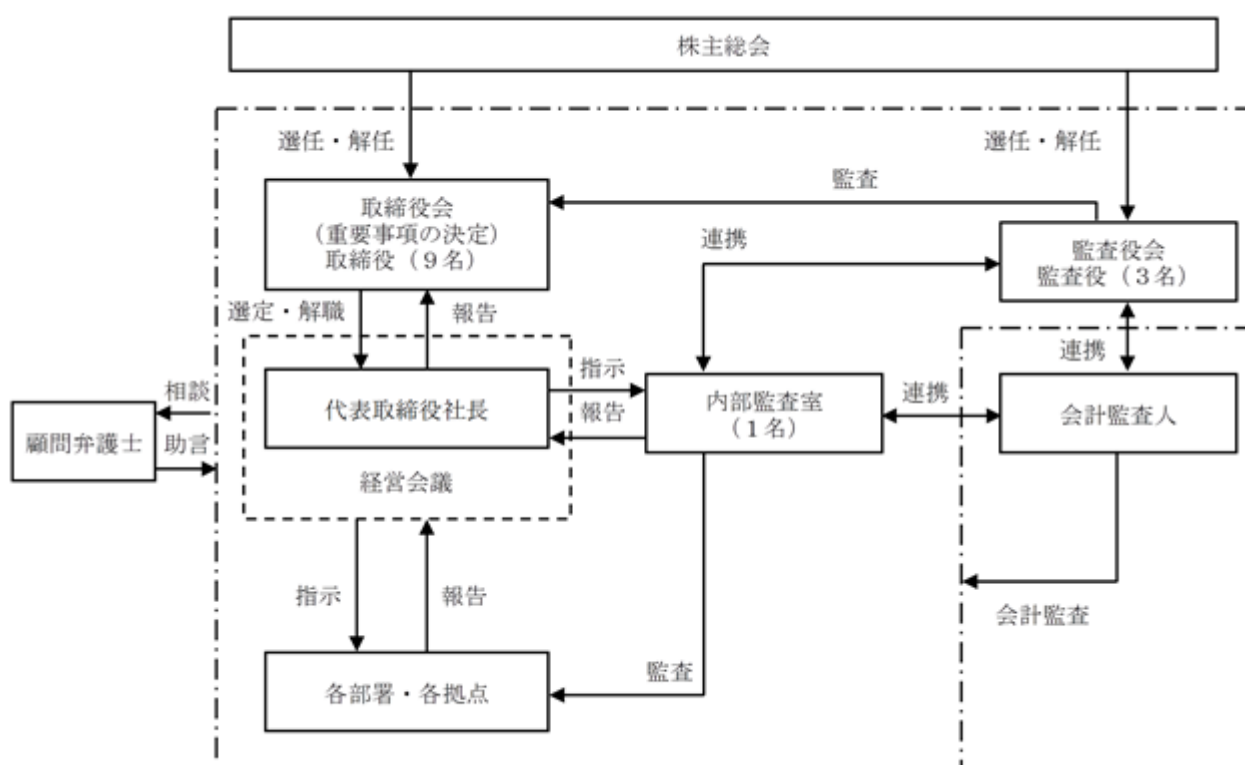
当社は監査役制度を採用しており、取締役9名、監査役3名（うち社外取締役2名、社外監査役2名、提出日現在）による体制となっております。

取締役会は、経営上の重要な事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に係わる経営の監督を行います。

監査役会は、取締役会及び執行機能の監督を行います。また、監査役は会計監査人、内部統制を含む内部監査部門と連携を図る体制を構築しております。

当社といたしましては、現在の体制が十分な執行、監査体制を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に十分資するものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在9名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔 監査役会 〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時的監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことおよび取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任額から、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨も定款に定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

e 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は2名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を8,000株、鎌田俊は当社株式を1,455株所有しております。

社外監査役は2名であり、社外監査役の山崎達彦は当社株式6,503株、埴岡登は当社株式1,000株を所有しております。

社外取締役の伊藤善文は、平成19年3月まで三菱電機株式会社執行役員副社長でした。当社は、三菱電機株式会社と取引関係がありますが、当社と伊藤善文との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役の鎌田俊と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役の山崎達彦と埴岡登は当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

f 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができること、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で締結した責任限定に関する契約の概要は次のとおりであります。

会計監査人による監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、当該会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての職務中に当社から支払われる報酬の額に二を乗じて得た額を当社に対する損害賠償責任の限度とする。

g 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、毎期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は相互に連携しております。第2四半期末および期末には、会計監査人、常勤監査役および内部監査室による三様監査連絡会を開催しており、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換をしております。その他にも必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

h リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与えうる事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

i 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役または監査役を兼任することとしており、当該取締役等が子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

また、当社で毎月開催している経営会議（取締役、監査役、部・支社長等が出席）には、子会社の社長等も出席することとしており、当社の部・支社に準じた形で、子会社の業務執行の状況等についての報告を行っております。

当社の監査役会は、年2回、子会社の監査役との監査役情報交換会を開催しており、監査役間の情報共有、意思の疎通をし、相互に連携することで効果的な監査業務の遂行を図っております。

当社の内部監査室は、その監査範囲に子会社も含めており、子会社の業務の適正性を検証しております。

j 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 眞吾

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 水谷 洋隆

（注） 継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士10名、公認会計士試験合格者等8名であります。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役の運営について法令および会社の定款、諸規定などに違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

常勤監査役、内部監査室および会計監査人は定期的に三様監査連絡会を行っております。社外監査役は、当該三様監査連絡会の内容を常勤監査役より監査役会にて報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名および社外監査役2名が選任されております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであり、また、そのような人材を選任してまいります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものはありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としています。

なお、社外取締役は、取締役会における意見表明および監査役との個別の情報交換・意見交換等を行うことで経営の監督機能を図っております。

また、社外監査役は、監査役会において、他の監査役より監査および内部監査の内容について説明・報告を受け
ており、会計監査人からは、監査方針の説明・監査結果について報告を受ける他、定期的に情報交換・意見交換を
行っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	232,420	232,420	-	6
監査役(社外監査役を除く)	4,500	4,500	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	4

b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬を基本としつつ会社の業績および業績への貢献度を勘案し、株主総会で決議された報
酬限度額の範囲内で、取締役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議によ
り個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 89,190千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	30,315	金融機関との安定的な取引維持
(株)名古屋銀行	140,000	62,300	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	31,020	金融機関との安定的な取引維持
(株)名古屋銀行	14,000	58,170	金融機関との安定的な取引維持

(注) (株)名古屋銀行は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,255	1,988	60	-	267

中間配当

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,293	1,467,487
受取手形及び売掛金	1 1,986,843	1 1,679,034
電子記録債権	312,989	1 206,518
商品及び製品	25,446	54,045
仕掛品	2 156,899	2 171,949
原材料及び貯蔵品	11,486	14,338
繰延税金資産	78,466	90,608
その他	117,149	195,337
貸倒引当金	6,040	5,241
流動資産合計	3,898,533	3,874,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 977,227	4 974,130
減価償却累計額	227,847	263,608
建物及び構築物(純額)	749,379	710,521
機械装置及び運搬具	178,320	176,269
減価償却累計額	87,511	99,195
機械装置及び運搬具(純額)	90,808	77,074
土地	4 585,618	4 585,618
建設仮勘定	3,204	317,000
その他	284,980	274,220
減価償却累計額	224,434	222,758
その他(純額)	60,545	51,462
有形固定資産合計	1,489,557	1,741,677
無形固定資産		
のれん	391,893	320,890
その他	136,846	114,001
無形固定資産合計	528,739	434,891
投資その他の資産		
投資有価証券	3 95,397	3 91,668
繰延税金資産	14,617	16,922
その他	191,319	188,872
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	288,934	285,063
固定資産合計	2,307,231	2,461,632
資産合計	6,205,765	6,335,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,607	186,133
短期借入金	4,510,000	4,315,000
1年内返済予定の長期借入金	1,134	-
未払金	338,544	396,421
未払法人税等	166,819	215,959
賞与引当金	129,608	145,108
受注損失引当金	2,65	2,237
製品保証引当金	4,324	12,336
その他	342,356	385,733
流動負債合計	1,841,460	1,656,931
固定負債		
長期借入金	298	-
退職給付に係る負債	21,066	22,755
資産除去債務	2,240	2,266
固定負債合計	23,605	25,022
負債合計	1,865,066	1,681,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,230,463	2,553,102
自己株式	25,479	25,514
株主資本合計	4,317,079	4,639,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,528	14,330
為替換算調整勘定	7,091	257
その他の包括利益累計額合計	23,620	14,073
純資産合計	4,340,699	4,653,756
負債純資産合計	6,205,765	6,335,710

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,532,699	8,327,688
売上原価	1 5,902,347	1 5,619,696
売上総利益	2,630,352	2,707,991
販売費及び一般管理費	2, 3 1,722,524	2, 3 1,679,093
営業利益	907,828	1,028,897
営業外収益		
受取利息	322	233
受取配当金	3,882	2,550
為替差益	-	431
受取事務手数料	268	241
確定拠出年金返還金	1,138	1,099
助成金収入	300	-
売電収入	1,873	1,901
技術指導料	2,399	2,470
その他	6,712	3,612
営業外収益合計	16,898	12,541
営業外費用		
支払利息	2,876	2,032
支払融資手数料	6,284	6,378
為替差損	3,068	-
減価償却費	2,674	2,358
従業員特別補償金	10,000	-
その他	1,128	493
営業外費用合計	26,032	11,263
経常利益	898,694	1,030,176
特別利益		
固定資産売却益	4 53	4 730
関係会社株式売却益	7,727	-
特別利益合計	7,780	730
特別損失		
固定資産除却損	5 2,754	5 1,290
固定資産売却損	6 650	-
事業整理損	-	11,474
訴訟関連費用	-	26,914
特別損失合計	3,405	39,680
税金等調整前当期純利益	903,070	991,226
法人税、住民税及び事業税	355,365	422,365
法人税等調整額	16,551	12,951
法人税等合計	371,917	409,413
当期純利益	531,153	581,812
親会社株主に帰属する当期純利益	531,153	581,812

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	531,153	581,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,981	2,197
為替換算調整勘定	22,765	7,349
その他の包括利益合計	20,784	9,547
包括利益	510,368	572,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,368	572,265
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	1,943,688	25,436	4,030,348
当期変動額					
剰余金の配当			245,533		245,533
親会社株主に帰属する当期純利益			531,153		531,153
自己株式の取得				43	43
その他			1,154		1,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	286,774	43	286,730
当期末残高	940,327	1,171,768	2,230,463	25,479	4,317,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	14,547	29,857	44,404	4,074,752
当期変動額				
剰余金の配当				245,533
親会社株主に帰属する当期純利益				531,153
自己株式の取得				43
その他				1,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,981	22,765	20,784	20,784
当期変動額合計	1,981	22,765	20,784	265,946
当期末残高	16,528	7,091	23,620	4,340,699

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	2,230,463	25,479	4,317,079
当期変動額					
剰余金の配当			259,173		259,173
親会社株主に帰属する当期純利益			581,812		581,812
自己株式の取得				34	34
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	322,639	34	322,604
当期末残高	940,327	1,171,768	2,553,102	25,514	4,639,683

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	16,528	7,091	23,620	4,340,699
当期変動額				
剰余金の配当				259,173
親会社株主に帰属する当期純利益				581,812
自己株式の取得				34
その他				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,197	7,349	9,547	9,547
当期変動額合計	2,197	7,349	9,547	313,057
当期末残高	14,330	257	14,073	4,653,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	903,070	991,226
減価償却費	153,459	144,230
長期前払費用償却額	240	221
のれん償却額	48,592	69,505
賞与引当金の増減額(は減少)	20,165	15,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,718	1,833
受取利息及び受取配当金	4,205	2,784
支払利息	2,876	2,032
固定資産除却損	2,754	1,290
関係会社株式売却損益(は益)	7,727	-
売上債権の増減額(は増加)	80,086	411,066
たな卸資産の増減額(は増加)	53,839	46,537
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,839	82,159
仕入債務の増減額(は減少)	56,207	161,231
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,384	148,272
未払消費税等の増減額(は減少)	21,661	25,414
その他	1,822	1,572
小計	907,079	1,468,623
利息及び配当金の受取額	4,456	2,786
利息の支払額	2,898	1,952
法人税等の支払額	372,558	392,821
法人税等の還付額	12,133	8,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,212	1,085,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	48,073
定期預金の払戻による収入	54,572	60,359
有形固定資産の取得による支出	356,394	340,411
有形固定資産の売却による収入	179	2,082
無形固定資産の取得による支出	47,996	33,042
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	127	-
長期前払費用の取得による支出	1,019	741
敷金の差入による支出	2,260	964
その他	11,234	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,811	358,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	195,000
長期借入金の返済による支出	1,047	1,334
自己株式の取得による支出	43	34
配当金の支払額	245,659	259,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,750	455,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,548	5,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,102	265,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,997	1,154,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,100	1,419,487

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社M C O R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社P M C

SAS METAFORM LANGUES

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(SARL CANSPEAK)につきましては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち3社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改定に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた346,681千円は、「製品保証引当金」4,324千円、「その他」342,356千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	14,089千円	5,086千円
電子記録債権	-	10,817

2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	948千円	1,031千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	527千円	490千円

4. 担保に供している資産及びその対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	80,851千円	79,403千円
土地	44,805	44,805
計	125,656	124,208

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	110,000千円	100,000千円
計	110,000	100,000

5. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,750,000千円	4,750,000千円
借入実行残高	510,000	315,000
差引額	4,240,000	4,435,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	65千円	237千円

2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	322,999千円	371,404千円
給与手当	299,143	248,291
賞与引当金繰入額	10,373	11,224
退職給付費用	15,443	10,253
役員退職慰労金	-	22,086
のれん償却額	48,592	69,505
営業支援費	354,748	327,926
貸倒引当金繰入額	3,340	-

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	21,432千円	3,553千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	53千円	685千円
工具、器具及び備品	-	45
計	53	730

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	551千円	882千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1,582	408
ソフトウェア	620	-
計	2,754	1,290

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	650千円	- 千円
計	650	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,826千円	3,692千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,826	3,692
税効果額	155	1,494
その他有価証券評価差額金	1,981	2,197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,981千円	7,349千円
組替調整額	10,783	-
為替換算調整勘定	22,765	7,349
その他の包括利益合計	20,784	9,547

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	-	-	6,924,400
合計	6,924,400	-	-	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,000	41	-	104,041
合計	104,000	41	-	104,041

(注) 普通株式の自己株式の増加41株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,767	18	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	122,766	18	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,766	利益剰余金	18	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	-	-	6,924,400
合計	6,924,400	-	-	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,041	40	-	104,081
合計	104,041	40	-	104,081

（注）普通株式の自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,766	18	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	136,407	20	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,406	利益剰余金	20	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	1,215,293千円	1,467,487千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,193	48,000
現金及び現金同等物	1,154,100	1,419,487

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規定に従い、与信限度額を定め、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,215,293	1,215,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,986,843	1,986,843	-
(3) 電子記録債権	312,989	312,989	-
(4) 投資有価証券	94,870	94,870	-
資産計	3,609,996	3,609,996	-
(1) 支払手形及び買掛金	348,607	348,607	-
(2) 短期借入金	510,000	510,000	-
(3) 未払金	338,544	338,544	-
(4) 未払法人税等	166,819	166,819	-
負債計	1,363,970	1,363,970	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,467,487	1,467,487	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,679,034	1,679,034	-
(3) 電子記録債権	206,518	206,518	-
(4) 投資有価証券	91,178	91,178	-
資産計	3,444,218	3,444,218	-
(1) 支払手形及び買掛金	186,133	186,133	-
(2) 短期借入金	315,000	315,000	-
(3) 未払金	396,421	396,421	-
(4) 未払法人税等	215,959	215,959	-
負債計	1,113,515	1,113,515	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額527千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額490千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,215,293	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,986,843	-	-	-
電子記録債権	312,989	-	-	-
合計	3,515,126	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,467,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,679,034	-	-	-
電子記録債権	206,518	-	-	-
合計	3,353,040	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,870	70,688	24,182
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,870	70,688	24,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		94,870	70,688	24,182

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,178	70,688	20,490
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,178	70,688	20,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		91,178	70,688	20,490

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社3社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社3社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社3社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,080千円	21,066千円
退職給付費用	2,326	5,913
退職給付の支払額	4,104	4,080
その他	236	145
退職給付に係る負債の期末残高	21,066	22,755

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,138千円 当連結会計年度6,750千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社3社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72,325千円、当連結会計年度72,776千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社1社の前払退職金の支給額は、前連結会計年度555千円、当連結会計年度478千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,923千円	14,346千円
未払地方法人特別税	5,448	6,698
賞与引当金	42,676	44,983
賞与引当金に係る法定福利費	6,492	6,905
退職給付に係る負債	6,701	6,130
ゴルフ会員権評価損	1,266	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,924	3,727
少額減価償却資産(費用処理)	6,296	6,958
その他有価証券評価損	674	508
受注損失引当金	21	99
その他	15,073	20,291
繰延税金資産小計	99,499	111,854
評価性引当額	1,244	811
繰延税金資産合計	98,255	111,042
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	826	629
その他有価証券評価差額金(評価益)	4,342	2,882
その他	2	-
繰延税金負債合計	5,170	3,512
繰延税金資産の純額	93,084	107,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.93%	32.42%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58	3.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.28	10.24
寄付金等損金に算入されない項目	0.08	-
住民税均等割等	1.61	1.17
のれん償却額	1.88	2.27
連結法人間取引調整額	12.28	9.45
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	0.01
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額特別控除	-	0.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.73	0.56
その他	0.63	0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.18	37.98

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.65%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.29%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,521千円減少し、法人税等調整額が5,847千円、その他有価証券差額金が325千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
前連結会計年度末(平成27年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,579,443	1,384,691	3,568,564	8,532,699	-	8,532,699
セグメント間の内部売上高又 は振替高	6,399	1,132	31,644	39,176	(39,176)	-
計	3,585,843	1,385,823	3,600,209	8,571,876	(39,176)	8,532,699
セグメント利益	955,635	236,270	276,248	1,468,154	(560,326)	907,828
セグメント資産	2,532,543	1,500,512	1,318,356	5,351,411	854,355	6,205,765
その他の項目						
減価償却費	41,123	56,218	38,055	135,397	18,062	153,459
のれんの償却額	39,903	8,688	-	48,592	-	48,592
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	17,743	21,906	46,835	86,484	297,524	384,009

- (注) 1. セグメント利益調整額 560,326千円には、セグメント間取引消去7,288千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 567,614千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費
であります。
2. セグメント資産の調整額854,355千円には、債権の相殺消去 87,968千円と各報告セグメントに配分してい
ない全社資産の金額942,323千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預
金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額18,062千円には、相殺消去 1,059千円と各報告セグメントに配分していない全社資産
の減価償却費19,122千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297,524千円は、福利厚生施設等の取得によるものであり
ます。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,366,647	1,505,933	3,455,107	8,327,688	-	8,327,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,774	1,307	44,357	50,438	(50,438)	-
計	3,371,421	1,507,240	3,499,465	8,378,127	(50,438)	8,327,688
セグメント利益	906,276	345,606	379,841	1,631,724	(602,826)	1,028,897
セグメント資産	2,218,449	1,410,809	1,779,882	5,409,141	926,568	6,335,710
その他の項目						
減価償却費	35,659	52,186	38,802	126,648	17,582	144,230
のれんの償却額	60,816	8,688	-	69,505	-	69,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,292	6,666	339,964	368,923	9,484	378,407

- (注) 1. セグメント利益調整額 602,826千円には、セグメント間取引消去15,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 618,066千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額926,568千円には、債権の相殺消去 108,733千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,035,302千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額17,582千円には、相殺消去 965千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費18,547千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,484千円は、管理システムの増強などによるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,114,327	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,580,445	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
当期末残高	365,828	26,065	-	391,893	-	391,893

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
当期末残高	303,513	17,377	-	320,890	-	320,890

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
1 株当たり純資産額	636円43銭	1 株当たり純資産額	682円33銭
1 株当たり当期純利益金額	77円87銭	1 株当たり当期純利益金額	85円30銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,340,699	4,653,756
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,340,699	4,653,756
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,820,359	6,820,319

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	531,153	581,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	531,153	581,812
期中平均株式数(株)	6,820,373	6,820,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	315,000	0.540	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,134	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	298	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	511,432	315,000	-	-

(注)平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,350,606	4,281,069	6,268,556	8,327,688
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	334,476	585,560	875,958	991,226
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純 利益金額 (千円)	207,992	351,315	535,306	581,812
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	30.49	51.50	78.48	85.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	30.49	21.01	26.97	6.81

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,934	375,533
受取手形	28,345	47,908
電子記録債権	312,775	1,180,391
売掛金	2,501,107	2,436,079
仕掛品	59,848	72,217
原材料及び貯蔵品	2,210	2,384
前払費用	2,30,264	2,29,247
繰延税金資産	14,503	16,317
その他	2,15,584	2,25,860
貸倒引当金	-	1,779
流動資産合計	1,239,573	1,184,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,679,132	3,648,271
構築物	47,071	41,060
機械及び装置	25,722	22,405
車両運搬具	8,016	6,778
工具、器具及び備品	26,332	19,323
土地	3,584,809	3,584,809
建設仮勘定	-	317,000
有形固定資産合計	1,371,084	1,639,649
無形固定資産		
ソフトウェア	6,733	13,820
借地権	800	800
その他	5,257	3,398
無形固定資産合計	12,791	18,018
投資その他の資産		
投資有価証券	94,870	91,178
関係会社株式	3,379,902	3,278,235
出資金	700	700
繰延税金資産	4,765	37,050
その他	2,98,392	2,97,332
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	3,566,230	3,492,097
固定資産合計	4,950,106	5,149,765
資産合計	6,189,679	6,333,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 53,287	2 48,769
短期借入金	3 390,000	3 280,000
未払金	2 171,934	2 184,453
未払費用	4,134	2 4,868
未払法人税等	33,610	63,053
前受金	175	29,889
預り金	42,760	57,365
賞与引当金	21,510	22,928
受注損失引当金	46	-
その他	50,786	50,548
流動負債合計	768,245	741,877
負債合計	768,245	741,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,607,040	2,779,888
利益剰余金合計	3,318,290	3,491,138
自己株式	25,479	25,514
株主資本合計	5,404,906	5,577,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,528	14,330
評価・換算差額等合計	16,528	14,330
純資産合計	5,421,434	5,592,050
負債純資産合計	6,189,679	6,333,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,636,820	2,790,362
売上原価	2,160,572	2,173,056
売上総利益	976,247	1,055,306
販売費及び一般管理費	1,263,607	1,270,857
営業利益	339,640	345,449
営業外収益		
受取利息	58	22
受取配当金	2,319,014	2,291,486
その他	2,43,702	2,44,760
営業外収益合計	362,775	336,269
営業外費用		
支払利息	2,277	1,653
支払融資手数料	6,284	6,378
貸倒引当金繰入額	-	1,779
貸与資産減価償却費	38,365	33,903
その他	2,4,031	2,2,482
営業外費用合計	50,959	46,197
経常利益	651,456	635,521
特別利益		
固定資産売却益	53	408
特別利益合計	53	408
特別損失		
固定資産除却損	291	1,150
関係会社株式評価損	-	77,775
特別損失合計	291	78,926
税引前当期純利益	651,218	557,002
法人税、住民税及び事業税	142,923	157,585
法人税等調整額	5,543	32,605
法人税等合計	148,466	124,980
当期純利益	502,751	432,022

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,307,439	75.6	1,354,560	75.4
外注加工費		275,084	15.9	289,610	16.1
経費		147,589	8.5	151,879	8.5
当期総製造費用		1,730,114	100.0	1,796,050	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,231		59,848	
合計	3	1,762,345		1,855,898	
期末仕掛品たな卸高		59,848		72,217	
他勘定振替高		41,971		48,578	
当期製品製造原価		1,660,526		1,735,102	
受注損失引当金繰入額		46		-	
受注損失引当金戻入額		-		46	
売上原価		1,660,572		1,735,056	

前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,266千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>8,493千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>56,998千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>17,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>32,498千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業支援費</td> <td>41,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>414千円</td> </tr> </table>	減価償却費	7,266千円	修繕維持費	8,493千円	賃借料	56,998千円	消耗品費	17,162千円	支払手数料	32,498千円	営業支援費	41,556千円	その他	414千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,248千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>12,948千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>56,345千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>29,722千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業支援費</td> <td>45,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,074千円</td> </tr> </table>	減価償却費	7,248千円	修繕維持費	12,948千円	賃借料	56,345千円	消耗品費	18,397千円	支払手数料	29,722千円	営業支援費	45,503千円	その他	3,074千円
減価償却費	7,266千円																												
修繕維持費	8,493千円																												
賃借料	56,998千円																												
消耗品費	17,162千円																												
支払手数料	32,498千円																												
営業支援費	41,556千円																												
その他	414千円																												
減価償却費	7,248千円																												
修繕維持費	12,948千円																												
賃借料	56,345千円																												
消耗品費	18,397千円																												
支払手数料	29,722千円																												
営業支援費	45,503千円																												
その他	3,074千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,349,822	3,061,072
当期変動額								
剰余金の配当							245,533	245,533
当期純利益							502,751	502,751
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	257,218	257,218
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,607,040	3,318,290

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,436	5,147,731	14,547	14,547	5,162,278
当期変動額					
剰余金の配当		245,533			245,533
当期純利益		502,751			502,751
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,981	1,981	1,981
当期変動額合計	43	257,174	1,981	1,981	259,155
当期末残高	25,479	5,404,906	16,528	16,528	5,421,434

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,607,040	3,318,290
当期変動額								
剰余金の配当							259,173	259,173
当期純利益							432,022	432,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172,848	172,848
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,779,888	3,491,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,479	5,404,906	16,528	16,528	5,421,434
当期変動額					
剰余金の配当		259,173			259,173
当期純利益		432,022			432,022
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,197	2,197	2,197
当期変動額合計	34	172,813	2,197	2,197	170,616
当期末残高	25,514	5,577,720	14,330	14,330	5,592,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	12年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託業務

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
電子記録債権	- 千円	10,817千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	6,129千円	14,199千円
長期金銭債権	61	51
短期金銭債務	54,678	49,798

3. 担保に供している資産及びその対応債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	80,851千円	79,403千円
土地	44,805	44,805
計	125,656	124,208

(対応する債務)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	110,000千円	100,000千円
計	110,000	100,000

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	390,000	280,000
差引額	3,110,000	3,220,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.6%、当事業年度7.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.4%、当事業年度92.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	196,690千円	246,520千円
給与手当	102,367	104,398
賞与引当金繰入額	2,605	3,030
退職給付費用	3,230	3,251
減価償却費	20,476	20,176

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,994千円	17,445千円
営業費用	250,526	271,524
営業取引以外の取引高		
収益	358,343千円	332,156千円
費用	23	7

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,379,902千円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,278,235千円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,463千円	4,493千円
未払地方法人特別税	1,393	2,223
賞与引当金	6,973	7,020
ゴルフ会員権評価損	1,266	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,924	3,727
少額減価償却資産(費用処理)	2,358	1,848
その他有価証券評価損	674	508
関係会社株式評価損	-	30,621
その他	4,382	5,234
繰延税金資産合計	24,437	56,880
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	826	629
その他有価証券評価差額(評価益)	4,342	2,882
繰延税金負債合計	5,168	3,512
繰延税金資産の純額	19,268	53,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.93%	32.42%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.19	5.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.03	18.27
住民税均等割等	1.46	1.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.25	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.80	22.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.65%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.29%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,623千円減少し、法人税等調整額が2,949千円、その他有価証券評価差額金が325千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	859,081	2,220	6,434	32,198	854,867	206,596
	構築物	75,054	-	-	6,010	75,054	33,993
	機械及び装置	32,731	-	-	3,316	32,731	10,325
	車両運搬具	31,567	3,443	3,782	4,326	31,228	24,449
	工具、器具及び備品	143,337	2,970	7,947	9,710	138,359	119,036
	土地	584,809	-	-	-	584,809	-
	建設仮勘定	-	317,000	-	-	317,000	-
	計	1,726,582	325,633	18,164	55,562	2,034,051	394,401
無形固定資産	ソフトウェア	236,840	11,451	-	4,364	248,292	234,472
	借地権	800	-	-	-	800	-
	その他	5,257	2,702	4,561	-	3,398	-
		計	242,898	14,153	4,561	4,364	252,490

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 増加額 株式会社M C O R 新社屋建設に係る工事費用317,000千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,400	1,779	-	14,179
賞与引当金	21,510	22,928	21,510	22,928
受注損失引当金	46	-	46	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.cds-japan.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月11日東海財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日東海財務局長に提出

第37期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月27日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 眞吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 洋隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C D S 株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、C D S 株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月27日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。